

半 期 報 告 書

(第33期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

アルゼ株式会社

東京都江東区有明三丁目 1 番地25

(391-106)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アルゼ株式会社
【英訳名】	ARUZE CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿南 一成
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小林 輝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番地25
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小林 輝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	79,377	36,023	21,770	101,077	72,458
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	26,530	△1,309	△6,678	8,399	2,083
中間（当期）純利益又は純損失（△）（百万円）	12,492	△6,724	△8,413	156	1,022
純資産額（百万円）	137,335	110,393	109,243	118,293	117,358
総資産額（百万円）	209,518	191,249	175,045	185,472	193,332
1株当たり純資産額（円）	1,718.75	1,381.59	1,367.20	1,480.45	1,468.75
1株当たり中間（当期）純利益又は純損失（△）（円）	156.14	△84.15	△105.30	1.96	12.79
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	65.5	57.8	62.4	63.8	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,427	13,303	△3,438	△10,100	13,919
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,491	△2,688	△1,359	△7,254	△2,310
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,546	9,849	△5,708	11,344	10,728
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	23,133	53,191	44,237	32,566	55,080
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,593 [935]	1,643 [974]	1,587 [980]	1,560 [912]	1,617 [943]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	69,289	24,170	11,273	79,491	49,526
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	28,572	104	△4,969	9,738	3,313
中間（当期）純利益又は純損失（△）（百万円）	15,256	△7,548	△9,153	1,723	△7,019
資本金（百万円）	3,446	3,446	3,446	3,446	3,446
発行済株式総数（株）	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000
純資産額（百万円）	160,169	134,299	123,290	144,250	134,831
総資産額（百万円）	203,538	177,808	169,243	173,342	188,004
1株当たり中間（年間）配当額（円）	30	—	—	60	30
自己資本比率（％）	78.7	75.5	72.8	83.2	71.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	920 〔151〕	929 〔106〕	970 〔92〕	942 〔93〕	1,016 〔85〕

（注） 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益又は純損失、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
パチスロ・パチンコ事業	775 (59)
不動産事業	7 (—)
アミューズメント施設運営事業	254 (887)
ゲーム機器事業	318 (24)
その他の事業	75 (—)
全社（共通）	158 (10)
合計	1,587 (980)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	970 (92)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などが見られ、雇用状況の改善により失業率も低下いたしました。原油価格の動向については引き続き留意する必要があります。

このような中、当業界におきましては、パチンコホールの規模による二極化の現象が継続しており、業績の好調な大型店の出店が目立つ一方で、小規模店舗の撤退が進んでおります。

また、平成16年7月1日より、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」が施行され、パチンコ機においては各メーカーによる新基準機の開発競争が激化しております。

一方、当社パチスロ機につきましては、9月下旬に新基準5号機として第1弾となる「サクラ大戦」の認可を取得し、10月末よりホール導入を果たしております。その後も認可取得は軌道に乗りつつあり、第3四半期以降の販売ラインアップが整いました。

このような状況下、当中間連結会計期間においてはパチスロ機「ゴールドXR」の販売を行い7千台を販売いたしました。パチンコ機では20インチ液晶を搭載した全面液晶パチンコ機「エア・ビジョン」シリーズを2機種投入し、26千台の販売を行いました。当中間連結会計期間中、新基準パチスロ機の認可が取れず旧基準機1機種のみ販売となり、パチンコ機も認可取得の遅れから6月からの販売となり、また販売台数も当初計画を大きく下回ったことから、売上高は21,770百万円（前年同期比60.4%）にとどまりました。

損益面におきましては、販売費及び一般管理費を前期に比べ1,151百万円削減したものの、売上高減少分を吸収しきれず、営業損失4,625百万円（前年同期 営業利益18百万円）、経常損失6,678百万円（前年同期 経常損失1,309百万円）となりました。

また、当社は環境にも配慮した部品のリサイクル・リユースについて継続的に取り組んでまいりましたが、更なる資産効率の強化を図るため、一部の部材についてたな卸資産評価損2,018百万円計上のほか、固定資産の減損に係る会計基準適用による減損損失1,228百万円を計上し、特別損失の総額は3,655百万円となりました。

これらの結果、中間純損失は8,413百万円（前年同期 中間純損失6,724百万円）となりました。

事業セグメント別の業績は以下の通りです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当中間連結会計期間におけるパチスロ事業は、6月中に認可取得可能と見込んでいた新基準機の認可が9月にずれ込んだことにより、旧基準機の「ゴールドXR」のみの販売となったことから、計画を大きく下回りました。

パチンコ事業につきましても、6月に販売開始した「CRパワーゲットゲーム」は思惑よりも評価が低く、7月販売開始の「CRキューティーハニー」は好評にもかかわらず、「CRパワーゲットゲーム」の低評価の影響を受け販売台数が伸びず、計画を大きく下回りました。その結果をふまえてパチンコ部門の見直しを行い、年度末の段階では新たな企画を立てていますが、販売機種の見込みのずれによる売上減少はカバーできず営業損失となり、計画を大きく下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、9,243百万円（前年同期比39.7%）、営業損失は1,168百万円（前年同期 営業利益3,939百万円）となりました。

②不動産事業

規制緩和は大規模開発を促し、都心の人口増加を招き、そのため、不動産業全体としては、小型オフィスビルの空室率が高く、中心部の住居用と商業用不動産は、人口集中の結果を受けて活性化しています。

このような中、不動産事業におきましては大型不動産の販売を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は1,552百万円（前年同期比203.7%）、営業

利益は400百万円（前年同期比101.0%）となりました。

③アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、8月に「アドアーズ橋本店」を新規に出店いたしました。新規出店計画といたしましては、より収益性を考慮した出店戦略をとったため、当中間連結会計期間における新規出店は1店に留めることといたしました。また既存店の活性化を図るために好評のメダルメンバーズカード会員向け「ハイローラーフロア」を新たに4店舗開設いたしました。既存店の増床は「アドアーズ蒲田店」の地下1階を増床いたしました。以上により、当中間連結会計期間末における直営店舗数は68店舗（前年同期比1店舗増）となりました。

既存店舗間での企業間競争は郊外・駅前店舗も激しくなっており、売上は既存店で前年を下回りましたが、前期及び当期に新規出店した効果もあり当中間連結会計期間におけるアミューズメント施設運営事業の売上高は8,148百万円（前年同期比98.9%）、営業利益は1,257百万円（前年同期比113.9%）となりました。

④ゲーム機器事業

業務用ゲーム機器事業につきましては、海外向けゲーミング機器の販売による効果はあったものの、国内向けゲーム機器の販売台数の伸び悩みやオンラインゲーム機の販売時期が延期となったことにより、売上高は計画を下回りました。

一方、家庭用ゲーム事業につきましては、7月に本格RPGゲームソフト「シャドウ ハーツ フロム・ザ・ニュー・ワールド」の販売を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるゲーム機器事業の売上高は2,591百万円（前年同期比104.0%）、営業損失は1,156百万円（前年同期 営業損失1,394百万円）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業における各種施設開発・設計・施工事業におきましては、営業体制を抜本的に見直し、新規受注の条件の見直しや与信管理体制の強化を推し進め、堅実な受注活動を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるその他の事業の売上高は719百万円（前年同期比46.1%）、営業損失は341百万円（前年同期 営業損失144百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は44,237百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因はは次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,438百万円の支出（前年同期13,303百万円の収入）となりました。

主に売上債権の減少による収入4,312百万円があったものの、税金等調整前中間純損失10,241百万円の発生によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,359百万円の支出（前年同期2,688百万円の支出）となりました。

主に有形固定資産の売却による収入404百万円と有形固定資産の取得による支出2,033百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,708百万円の支出（前年同期9,849百万円の収入）となりました。

主に短期借入金の減少による支出4,032百万円及び配当金の支払による支出2,397百万円と社債発行による収入2,000百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチスロ・パチンコ事業	8,780	39.0
不動産事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	—	—
ゲーム機器事業	2,515	126.4
その他の事業	39	16.0
合計	11,335	45.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
パチスロ・パチンコ事業	8,183	38.5	985	24.0
不動産事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	—	—	—	—
ゲーム機器事業	2,160	110.2	408	185.5
その他の事業	—	—	—	—
合計	10,344	44.6	1,394	32.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチスロ・パチンコ事業	9,234	39.9
不動産事業	1,525	228.3
アミューズメント施設運営事業	8,138	99.0
ゲーム機器事業	2,179	90.0
その他の事業	692	44.5
合計	21,770	60.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「パチスロ・パチンコ事業」という中核ビジネスを強化し、映像での次世代技術を支える半導体素子開発を推し進め、技術から生み出した企画力を活かすことで、業界の雄に相応しい地位を確立することを使命としております。

その使命達成のため、マーケティング機能を更に充実させ、市場分析により市場の変化を的確に捉え、製品企画に反映することが重要です。市場にインパクトのあるコンテンツを継続的に提供し続けることが出来る体制こそが、現在の遊技機メーカーには求められております。

当上半期になり、新基準機パチンコの認可取得が軌道に乗ってきており、更にパチスロにつきましては、本年9月下旬に新基準5号機として当社初の認可取得となりました。このパチスロ・パチンコ遊技機の2本柱が揃ったことにより、本来の力量を発揮出来る段階に來たと考えておりますが、更なる進化を遂げるべく当社グループは以下の課題に取り組んでおります。

(遊技機の企画・開発・製造・販売における取組み)

(1) マーケティング力・開発企画力・技術力の強化

当社グループでは、常に変化していく市場ニーズに対して柔軟に即応した商品の企画を可能にするべく、開発企画体制の改革に取り組んでまいりました。マニアックな開発者個人の能力に依存していた体制を脱却し、組織的開発体制を構築することで、リアルタイムな市場データと各商品の完全解析データから項目要素の分析を各専門部会において行い、その分析データを基本ベースとして魅力ある商品企画に活用できる組織を確立いたしました。

また、当社グループは過去数年に亘り、映像技術力の強化に継続的に取り組んでまいりました。ゲーム世代が当社グループの中核ビジネスであるパチスロ・パチンコ世代に移るとき、彼らを満足させる高度な映像表現力が求められます。当社はそれに応えられるだけのハイクオリティーな3DCGを制作出来る技術を蓄積してまいりました。今後は更に当社商品の主力になる大型液晶機向け3DCGを始めとする映像制作に取り組んでまいります。

当社グループは大型液晶技術、パチスロの12V電源単一化による大幅省電の実現と「クレ満ゴト」に対応したメダル検知センサー、特殊な光センサー技術を搭載したビルバリ（紙幣識別機）、AI（人工知能）と会話エンジンを搭載したAI・ITコンピューターシステム、ICタグや半導体チップ等に必須なナノ・テクノロジー等の様々な要素技術の研究・開発にも力を入れており、今後も最先端の技術を当社グループの製品に組み入れてまいります。

(2) 営業体制の強化

当社では、1人の営業担当者が約40～60店舗を担当することにより、全国約15,000軒のパチンコホール全てを訪店対象とする営業訪問体制を構築しております。

営業担当者の商談情報は、リアルタイムに営業本部へ送信されています。営業本部のアドバイザーは、営業担当者の送信する営業日報を日々チェックし、全国の営業担当者が確実に全店舗を訪問しているかを管理しています。また、「店舗に対する訪店率」「交渉レベル」「販売見込」などの情報から、モバイルを通してお客様の声を直接全国の営業担当者に指示しています。

このようにモバイル活用によりタイムロスがなくしペーパーレス化し、本部が営業担当者に対し行動管理するだけでなく行動指示を実現する訪問管理システムが構築されています。

営業社員教育においても、本社営業本部と全国の営業所を結ぶテレビ会議システムを用い、お客様から信頼される営業社員を育成するよう努力してまいりました。

今後は更に営業研修を強化し、営業社員への店舗活性化のために必要な情報の収集と浸透・意識強化やロールプレイング等の研修を通し営業技術を向上させ、更には気遣いの出来る営業社員のレベル・質を向上させ、販売力の強化に努めてまいります。

(3) 製造体制の強化とコストダウンの推進

当社グループでは、自社開発による部品のユニット化と12V電源の単一化及び製品間の部材の共通化による、大幅なコストダウンを推進しております。こうしたコストダウン施策と同時に、各製造工程における人材のスキルの向上と生産技術力強化により製造原価率を低減いたします。

また、コスト・環境保護の観点から3R（Reuse、Recycle、Reduce）を徹底的に推進してまいります。当社独自のICタグの開発により、リアルタイムでの在庫管理、流通管理にとどまらず、部材の使用期間・品質情報を瞬時に収集し、3Rを効率的に実現してまいります。

(4) 海外カジノ機器の拡販

当社は、本年1月にUDN社（ユニバーサル・ディストリビューティング・オブ・ネバダ。現Aruze Gaming America, Inc.）を買収しその事業を継承するとともに、同社がもつ全てのライセンスを取得いたしました。これにより当社グループは、海外カジノ市場向け機器について今期より、世界のカジノ市場の拡大に伴い南アフリカ、マカオ、フィリピンを始めとして、来年3月にはラスベガスでの機械認可を確保すると同時に、営業活動の本格展開を開始し、この事業の拡大を目指してまいります。更にその他の国や地域においてもカジノ機器販売に必要なゲーミングライセンスの申請を行い、販売を拡大いたします。

また、販売体制につきましては、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Australia Pty Ltd、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltdの海外法人3社での体制を構築いたしました。

(5) 特許戦略の推進

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許等の知的財産の早期発掘、早期出願のための仕組み作りを進めてまいりました。平成18年3月期においては業界最大の1,800件の出願を目標にしており、その成果を示しております。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。

(カジノ共同経営事業者としての取組み)

当社グループは平成12年にカジノリゾートプロデューサーとして著名なスティーブ・ウィン氏と共同でウィンリゾート社を設立し、カジノリゾートホテル運営事業をスタートさせ、そして、平成17年4月、ラスベガスで第1号のカジノホテルをオープンいたしました。敷地総面積87万平方メートルに、地上50階建て客室数2,716室、18ホールの本格的ゴルフコースを持つラスベガスでも特筆されるホテルが完成いたしました。

現在ウィンリゾート社はマカオにおいて2006年秋開業を目指し客室数600室の本格的カジノホテルの建設に入っております。当社はウィンリゾート社の共同事業者として、今後大きく拡大が予想されるカジノ運営事業に積極的に取り組んでまいります。そのために、カジノ運営事業の全体に精通した人材の育成を進めております。

尚、上述のウィンリゾート社（Wynn Resorts, Limited）はNASDAQに上場しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、創造力と先見性を持って、常によいもの、新しいもの、を創り続けることを基本理念とし、あらゆる世代に最高の娯楽を提供するグローバルエンターテインメント企業として、「楽しさ」を創造し「夢のある社会」創りに貢献することを基本方針としております。

当社グループの研究開発は、パチスロ・パチンコ事業、ゲーム機器事業を中心に推進されており、主として、パチスロ機、パチンコ機、アミューズメント機（業務用）及び海外におけるカジノゲーム機の開発を行っております。

当社グループは、これまでも従来の技術に甘んじることなく、常に新しい技術に果敢に挑戦し、最新の技術を駆使して、常に革新的な新製品を継続的に開発してまいりました。

当社グループにおいて、研究開発スタッフ人員数は628名であり、総従業員数の39.6%を占めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、3,011百万円となっており、パチスロ機、パチンコ機、業務用ゲーム機器等における、音声、映像に係る開発設計の高次元化、効率化、映像での次世代技術を支える半導体素子開発を推し進めるとともに、製造原価のコストダウン及び3R（Reuse, Recycle, Reduce）の推進を図るべく研究開発を行っています。

また、第2次IT化の到来を見据え、AI（人工知能）のアルゴリズムをITコンピューターシステムに組み込み、AI管理システムをLANとつなぎ、個人認証や各種管理の自動化を進め、更に会話エンジンを搭載した会話によるAI・ITコンピューターシステムの研究開発を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	ジャスダック証券取引所	—
計	80,195,000	80,195,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	500	500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	302,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成19年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,020 資本組入額 1,510	同左
新株予約権の行使の条件	当社および当社子会社の取締役・監査役および従業員の地位を保有する場合に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	497	497
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,700	49,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	243,400	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,434 資本組入額 1,217	同左
新株予約権の行使の条件	当社および当社子会社の取締役・監査役および従業員の地位を保有する場合に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	80,195,000	—	3,446	—	7,503

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
岡田 和生	東京都渋谷区猿楽町12-4	34,451,500	42.96
岡田 知裕	千葉県浦安市猫実四丁目6-28-501	24,143,000	30.11
岡田 裕実	東京都世田谷区岡本一丁目24-10	5,325,000	6.64
横塚 ヒロ子	東京都品川区北品川四丁目7-22-403	2,449,000	3.05
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	イギリス国ロンドン市 (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3)	532,900	0.66
ザ バンク オブ ニューヨーク ユーエス ペンション ファンド グローバルビジネス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ合衆国ニューヨーク市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	510,000	0.64
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	イギリス国ロンドン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	320,300	0.40
エムエルアイ イーエフジー ノンコラテラル ノントリートイ カストディー アカウント (メルリリンチ日本証券株式会社証券業務部)	イギリス国ロンドン市 (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	301,246	0.38
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	イギリス国ロンドン市 (東京都港区六本木六丁目10-1)	301,039	0.38
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3-1	300,000	0.37
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディー業務部)	イギリス国ロンドン市 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	300,000	0.37
計	—	68,933,985	85.96

(注) 上記のほか、自己株式が291,830株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 291,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 79,902,500	799,025	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	80,195,000	—	—
総株主の議決権	—	799,025	—

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明三丁目1番地25	291,800	—	291,800	0.36
計	—	291,800	—	291,800	0.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,910	2,500	2,425	2,430	2,340	2,165
最低 (円)	2,270	2,100	2,210	2,210	2,050	1,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	平本 義行	平成17年8月22日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	53,266		44,237		55,152	
2. 受取手形及び売掛金	※1	11,050		4,081		8,380	
3. たな卸資産	※1	22,667		24,371		25,941	
4. 繰延税金資産		6,368		6,503		4,661	
5. 未収法人税等		—		—		33	
6. その他	※1,2	6,571		4,025		5,248	
7. 貸倒引当金		△469		△151		△115	
流動資産合計		99,454	52.0	83,068	47.4	99,302	51.4
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	20,119		19,576		19,921	
減価償却累計額		9,813	10,306	10,310	9,266	10,221	9,700
2. 機械装置及び運搬具	※1	5,274		5,333		5,463	
減価償却累計額		2,237	3,037	2,862	2,470	2,648	2,815
3. レンタル資産		1,847		612		600	
減価償却累計額		1,037	810	442	170	427	173
4. アミューズメント施設機器		11,329		11,763		11,749	
減価償却累計額		8,073	3,256	8,705	3,057	8,659	3,090
5. 土地	※1	18,769		16,359		17,173	
6. その他	※1	10,937		12,218		12,029	
減価償却累計額		7,459	3,477	8,913	3,305	8,408	3,621
有形固定資産合計		39,657	20.7	34,629	19.8	36,574	18.9
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定		280		609		696	
2. その他		2,367		1,576		1,870	
無形固定資産合計		2,647	1.4	2,185	1.3	2,566	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		37,214		44,017		43,359	
2. 長期貸付金		—		322		81	
3. 敷金保証金	※1	8,415		8,300		8,383	
4. 破産更生債権等		3,783		4,135		4,336	
5. 繰延税金資産		1,405		353		507	
6. その他	※1	2,963		2,423		2,737	
7. 貸倒引当金		△4,293		△4,524		△4,667	
投資その他の資産 合計		49,490	25.9	55,027	31.4	54,738	28.3
固定資産合計		91,795	48.0	91,842	52.5	93,879	48.5
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費		—		134		149	
繰延資産合計		—	—	134	0.1	149	0.1
資産合計		191,249	100.0	175,045	100.0	193,332	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		14,315		5,530		10,302	
2. 短期借入金	※1	48,448		22,304		26,336	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,994		2,805		2,799	
4. 1年以内償還予定の社債		—		2,300		1,900	
5. 未払金		1,642		1,076		2,322	
6. 未払法人税等		360		122		295	
7. 未払消費税等		89		110		221	
8. 前受レンタル料		476		64		66	
9. 賞与引当金		347		364		392	
10. その他		1,661		1,031		1,064	
流動負債合計		69,335	36.2	35,710	20.4	45,702	23.6
II 固定負債							
1. 社債		1,200		10,190		9,540	
2. 長期借入金	※1	1,794		13,188		13,522	
3. その他		2,520		2,061		2,357	
固定負債合計		5,514	2.9	25,439	14.5	25,419	13.2
負債合計		74,850	39.1	61,149	34.9	71,122	36.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,005	3.1	4,651	2.7	4,851	2.5
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		7,503	3.9	7,503	4.3	7,503	3.8
III 利益剰余金		103,134	53.9	101,075	57.7	111,823	57.8
IV その他有価証券評価差額金		17	0.0	35	0.0	22	0.0
V 為替換算調整勘定		△1,872	△0.9	△979	△0.6	△3,600	△1.8
VI 自己株式		△1,836	△0.9	△1,837	△1.0	△1,836	△0.9
資本合計		110,393	57.8	109,243	62.4	117,358	60.7
負債、少数株主持分及び資本合計		191,249	100.0	175,045	100.0	193,332	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		36,023	100.0		21,770	100.0		72,458	100.0	
II 売上原価			24,052	66.8		15,594	71.6		44,902	62.0	
売上総利益			11,971	33.2		6,175	28.4		27,556	38.0	
III 販売費及び一般管理 費			11,953	33.2		10,801	49.6		22,088	30.4	
営業利益又は営業 損失 (△)			18	0.0		△4,625	△21.2		5,467	7.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			64			46			92		
2. 還付加算金			159			—			159		
3. 利用分量配当金			6			—			3		
4. 受取賃貸料			67			72			124		
5. スワップ評価益		107			116			219			
6. その他		100	505	1.4	426	661	3.0	181	780	1.0	
V 営業外費用											
1. 支払利息		359			341			756			
2. 持分法による投資 損失		980			2,237			2,541			
3. たな卸資産処分損		422			—			549			
4. その他		70	1,833	5.1	135	2,714	12.5	316	4,164	5.7	
経常利益又は経常 損失 (△)			△1,309	△3.7		△6,678	△30.7		2,083	2.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	3			53			766		
2. 投資有価証券売却益		0			—			—		
3. 償却債権取立益		—			16			—		
4. 持分変動損益	※5	4,746			—			15,810		
5. その他		30	4,782	13.3	21	92	0.4	152	16,729	23.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	704			96			1,009		
2. 固定資産除却損	※4	162			85			234		
3. たな卸資産処分損		806			—			5,188		
4. たな卸資産評価損		9,894			2,018			7,473		
5. 減損損失	※8	—			1,228			—		
6. 貸倒引当金繰入額		958			—			640		
7. 持分法による投資損失	※6	813			—			3,500		
8. 連結調整勘定償却	※7	709			—			—		
9. その他		1,467	15,516	43.1	226	3,655	16.7	3,318	21,364	29.5
税金等調整前中間 (当期) 純損失			12,043	△33.5		10,241	△47.0		2,551	△3.5
法人税、住民税及 び事業税		262			76			41		
法人税等調整額		△5,490	△5,228	△14.5	△1,657	△1,581	△7.3	△2,881	△2,839	△3.9
少数株主損失			91	△0.3		246	△1.1		733	△1.0
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			△6,724	△18.7		△8,413	△38.6		1,022	1.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,503		7,503		7,503
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			7,503		7,503		7,503
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			111,426		111,823		111,426
II 利益剰余金増加高							
1. 当期純利益			—		—		1,022
2. 連結子会社除外による剰 余金増加額			—		62		—
3. 関連会社の持分変動に伴 う剰余金増加額			802		—		1,745
4. 連結子会社の合併に伴う 剰余金増加額			27		—		27
			829		62		2,794
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失			6,724		8,413		—
2. 配当金			2,397		2,397		2,397
			9,121		10,810		2,397
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			103,134		101,075		111,823

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		12,043	10,241	2,551
減価償却費		2,979	2,323	6,367
減損損失		—	1,228	—
連結調整勘定償却額		752	86	742
投資有価証券評価損		10	0	10
投資有価証券売却損		3	—	3
賞与引当金の増減額		△50	△28	△12
貸倒引当金の増減額		1,055	△41	1,029
受取利息及び受取配当金		△67	△48	△94
支払利息		359	341	756
持分法による投資損失		1,794	2,237	6,041
持分変動損益		△4,746	—	△15,829
有形固定資産売却損益		701	42	243
出資損失		—	—	640
子会社整理損		—	—	130
有形固定資産除却損		162	85	130
無形固定資産除却損		—	—	103
売上債権の増減額		8,099	4,312	11,387
たな卸資産の増減額		△3,106	1,563	△5,691
その他流動資産の増減額		6,662	358	5,720
仕入債務の増減額		2,125	△4,402	△2,547
未払金の増減額		—	△493	△246
その他流動負債の増減額		513	289	222
その他固定資産の増減額		112	9	△541
その他固定負債の増減額		42	△437	△100
その他		85	△108	608
小計		5,445	△2,923	6,524

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取 額		66	48	94
利息の支払額		△380	△357	△771
法人税等の支払額 (△) 又は還付額		8,171	△205	8,071
営業活動によるキャッ シュ・フロー		13,303	△3,438	13,919
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△33	—	△34
定期預金の払戻による 収入		32	32	35
有形固定資産の取得に よる支出		△2,482	△2,033	△3,993
有形固定資産の売却に よる収入		222	404	4,570
無形固定資産の取得に よる支出		△390	△74	△572
投資有価証券の取得に よる支出		△27	△4	△27
投資有価証券の売却に よる収入		8	—	8
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出		—	—	△1,664
子会社株式の取得によ る支出		—	—	△833
貸付けによる支出		△111	△138	△112
貸付金の回収による収 入		73	55	241
出資金の取得による支 出		△57	—	△5
出資金の返還による収 入		10	324	10
敷金保証金差入による 支出		△264	△160	△300
敷金保証金返還による 収入		333	233	367
その他		—	—	0
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,688	△1,359	△2,310

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		13,309	△4,032	△8,580
長期借入れによる収入		—	1,300	16,842
長期借入金の返済によ る支出		△2,091	△1,628	△6,259
社債発行による収入		1,160	2,000	11,330
社債償還による支出		—	△950	△60
配当金の支払額		△2,397	△2,397	△2,397
自己株式取得による支 出		△0	△0	△1
その他		△131	0	△145
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,849	△5,708	10,728
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	△18	14
V 現金及び現金同等物の増減 額		20,464	△10,524	22,352
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		32,566	55,080	32,566
VII 連結子会社の合併に伴う現 金及び現金同等物の増加額		161	—	161
VIII 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額 (△)		—	△318	—
IX 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	53,191	44,237	55,080

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 ㈱システムスタッフ ㈱セタ アドアーズ㈱ Aruze USA, Inc.</p> <p>(2)連結子会社の異動 _____</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク㈱</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 ㈱システムスタッフ ㈱セタ アドアーズ㈱ Aruze USA, Inc.</p> <p>(2)連結子会社の異動 ① 国内連結子会社 ワイズテック㈱は休眠会社となり重要性がなくなったため、連結範囲から除外しております。 ㈱アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジーは清算終了により連結範囲から除外しております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク㈱ Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 ㈱システムスタッフ ㈱セタ アドアーズ㈱ Aruze USA, Inc.</p> <p>(2)連結子会社の異動 ① 海外連結子会社 Aruze Gaming America, Inc. は、株式取得により、関連当事者から連結子会社へ変更となりました。また、同社の子会社であるAruze Gaming Africa (Pty) LtdとAruze Gaming Australia Pty Ltd は、連結子会社となりました。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク㈱</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、その他国内1社は、株式売却により子会社に該当しなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 1社 会社名 Wynn Resorts, Limited</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 3社 ① 持分法適用の非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd ② 持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 2社 会社名 Wynn Resorts, Limited Luck Holdings (Pty) Ltd</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他国内3社）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc. の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(異動の理由)</p> <p>Luck Holdings (Pty) Ltd 及びLuck At It Eastern Cape (Pty) Ltdは、当社の子会社であるAruze Gaming Africa (Pty) Ltdが、両社株式を追加取得したことにより持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他国内3社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc. Aruze Gaming America, Inc. Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(異動の理由)</p> <p>Aruze Gaming America, Inc. の株式を当社が取得したことにより、同社の子会社Aruze Gaming Africa (Pty) Ltdの関連会社であるLuck Holdings (Pty) Ltdは、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他国内2社）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の決算期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc. Aruze Gaming America, Inc. Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ①当社及び国内連結子会社 定率法 耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。</p> <p>②海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を主として採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ①当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>②海外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 ①当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法 ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、海外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づき主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 ①当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>②海外連結子会社 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準 完成工事高 (イ)請負額10億円以上、かつ工期一年以上もの 工事進行基準 (ロ)上記以外のもの 工事完成基準</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準 完成工事高 (イ)請負額10億円以上、かつ工期一年以上もの 同左 (ロ)上記以外のもの 同左</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準 完成工事高 (イ)請負額10億円以上、かつ工期一年以上もの 同左 (ロ)上記以外のもの 同左</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,228百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用「たな卸資産処分損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産処分損」は31百万円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当中間連結会計期間は4百万円)は、金額が僅少となり、明瞭表示の観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産処分損」(当中間連結会計期間は36百万円)は、金額が僅少となり、明瞭表示の観点から、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。 3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました特別損失の「たな卸資産処分損」(当中間連結会計期間は5百万円)は、金額が僅少となり、明瞭表示の観点から、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,684</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,472</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,433</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,136</td> </tr> </table>	現金及び預金	40百万円	たな卸資産	529	建物及び構築物	2,684	土地	8,472	敷金保証金	5,705	計	17,433	短期借入金	14,445百万円	1年以内返済予定の長期借入金	1,951	長期借入金	1,740	計	18,136	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,654</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,857</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,092</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,944</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,931</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,125</td> </tr> </table>	現金及び預金	98百万円	受取手形及び売掛金	88	たな卸資産	121	その他流動資産	13	建物及び構築物	1,654	機械装置及び運搬具	7	土地	4,857	敷金保証金	5,092	その他固定資産	9	計	11,944	短期借入金	4百万円	1年以内返済予定の長期借入金	1,931	長期借入金	10,190	計	12,125	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,856</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>4,885</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,598</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,365</td> </tr> </table>	現金及び預金	119百万円	受取手形及び売掛金	183	たな卸資産	583	その他流動資産	13	建物及び構築物	1,937	機械装置及び運搬具	8	土地	4,856	敷金保証金	4,885	その他固定資産	10	計	12,598	短期借入金	16百万円	1年以内返済予定の長期借入金	1,998	長期借入金	10,350	計	12,365
現金及び預金	40百万円																																																																													
たな卸資産	529																																																																													
建物及び構築物	2,684																																																																													
土地	8,472																																																																													
敷金保証金	5,705																																																																													
計	17,433																																																																													
短期借入金	14,445百万円																																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	1,951																																																																													
長期借入金	1,740																																																																													
計	18,136																																																																													
現金及び預金	98百万円																																																																													
受取手形及び売掛金	88																																																																													
たな卸資産	121																																																																													
その他流動資産	13																																																																													
建物及び構築物	1,654																																																																													
機械装置及び運搬具	7																																																																													
土地	4,857																																																																													
敷金保証金	5,092																																																																													
その他固定資産	9																																																																													
計	11,944																																																																													
短期借入金	4百万円																																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	1,931																																																																													
長期借入金	10,190																																																																													
計	12,125																																																																													
現金及び預金	119百万円																																																																													
受取手形及び売掛金	183																																																																													
たな卸資産	583																																																																													
その他流動資産	13																																																																													
建物及び構築物	1,937																																																																													
機械装置及び運搬具	8																																																																													
土地	4,856																																																																													
敷金保証金	4,885																																																																													
その他固定資産	10																																																																													
計	12,598																																																																													
短期借入金	16百万円																																																																													
1年以内返済予定の長期借入金	1,998																																																																													
長期借入金	10,350																																																																													
計	12,365																																																																													
<p>※2. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件</p> <p>①平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がおりました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,999百万円が損失になる可能性があります。</p>	<p>※2. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件</p> <p>①平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がおりました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,998百万円が損失になる可能性があります。</p>	<p>※2. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件</p> <p>① 同左</p>																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>②当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p> <p>③当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起されております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されております。これに対して㈱エス・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年4月21日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>	<p>② 同左</p> <p>③当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されており、当社の当該保証債務の履行を求める請求についても棄却されております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。</p>	<p>② 同左</p> <p>③当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起されております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されております。これに対して㈱エス・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年4月21日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>

前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>④当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての知的財産権を譲り受けたと主張する㈱S NKプレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額8,757百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付で著作権等の侵害に当たるとの中間判決が出されました。これに対して、当社は㈱S NKプレイモアに対する知的財産権の譲渡等は違法なものであるとして、同社及び㈱エス・エヌ・ケイ破産管財人外1名を被告として平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p>⑤当社が平成16年2月6日に㈱S NKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てた事に対し、同社及び㈱S NKネオジオは当社が当該仮処分の申し立ての事実を当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>④当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて㈱S NKプレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、㈱S NKプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しております。</p> <p>⑤当社が平成16年2月6日に㈱S NKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てた事を当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱S NKネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起しておりますが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱S NKネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。</p> <p>⑥平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、販売先38社がパチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件（請求額合計261百万円）を東京地方裁判所に提起しております。なお、平成17年9月30日現在4社が訴訟を取下げしており、中間期末時点で提訴している販売先は34社であります。また、損害賠償請求額合計は250百万円となります。</p>	<p>④当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての知的財産権を譲り受けたと主張する㈱S NKプレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下され、平成16年12月27日付で判決が出されました。当該判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりましたが、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。尚、㈱S NKプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しております。</p> <p>⑤当社が平成16年2月6日に㈱S NKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てた事に対し、同社及び㈱S NKネオジオは当社が当該仮処分の申し立ての事実を当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起しております。</p> <p>⑥平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、販売先38社がパチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件（請求額合計261百万円）を東京地方裁判所に提起しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)						
<p>3. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社及び連結子会社（アドアーズ㈱）は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="177 511 587 644"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>32,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	32,000百万円	借入実行残高	—	差引額	32,000	<p>3. _____</p>	<p>3. _____</p>
貸出コミットメントの総額	32,000百万円							
借入実行残高	—							
差引額	32,000							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,041百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>782</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,373</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>318</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>43</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>108</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>93</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>49</td></tr> <tr><td>土地</td><td>553</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>704</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>50</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>84</td></tr> <tr><td>計</td><td>162</td></tr> </table>	給与手当	2,041百万円	賞与引当金繰入額	5	広告宣伝費	782	研究開発費	3,373	減価償却費	318	連結調整勘定償却	43	貸倒引当金繰入額	108	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	レンタル資産	1	アミューズメント施設機器	0	その他の無形固定資産	1	計	3	建物及び構築物	5百万円	レンタル資産	93	アミューズメント施設機器	49	土地	553	その他の有形固定資産	3	その他の無形固定資産	0	計	704	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	0	アミューズメント施設機器	0	その他の有形固定資産	50	その他の無形固定資産	84	計	162	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>3,011百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,955</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>290</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>86</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>53</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>96</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>12</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>58</td></tr> <tr><td>計</td><td>85</td></tr> </table>	研究開発費	3,011百万円	給与手当	1,955	減価償却費	290	連結調整勘定償却	86	賞与引当金繰入額	33	土地	45百万円	建物及び構築物	7	機械装置及び運搬具	0	計	53	アミューズメント施設機器	96百万円	その他の有形固定資産	0	計	96	建物及び構築物	13百万円	レンタル資産	12	機械装置及び運搬具	0	その他の有形固定資産	58	計	85	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>5,449百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,279</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>110</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>110</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>92</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>762百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>766</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>レンタル資産</td><td>272百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>119</td></tr> <tr><td>土地</td><td>595</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>21</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,009</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>56</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>103</td></tr> <tr><td>計</td><td>234</td></tr> </table>	研究開発費	5,449百万円	給与手当	4,279	減価償却費	666	賞与引当金繰入額	110	貸倒引当金繰入額	110	連結調整勘定償却	92	土地	762百万円	レンタル資産	1	その他の有形固定資産	1	その他の無形固定資産	1	計	766	レンタル資産	272百万円	アミューズメント施設機器	119	土地	595	その他の有形固定資産	21	その他の無形固定資産	0	計	1,009	建物及び構築物	73百万円	アミューズメント施設機器	1	その他の有形固定資産	56	その他の無形固定資産	103	計	234
給与手当	2,041百万円																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	5																																																																																																																																			
広告宣伝費	782																																																																																																																																			
研究開発費	3,373																																																																																																																																			
減価償却費	318																																																																																																																																			
連結調整勘定償却	43																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	108																																																																																																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																			
レンタル資産	1																																																																																																																																			
アミューズメント施設機器	0																																																																																																																																			
その他の無形固定資産	1																																																																																																																																			
計	3																																																																																																																																			
建物及び構築物	5百万円																																																																																																																																			
レンタル資産	93																																																																																																																																			
アミューズメント施設機器	49																																																																																																																																			
土地	553																																																																																																																																			
その他の有形固定資産	3																																																																																																																																			
その他の無形固定資産	0																																																																																																																																			
計	704																																																																																																																																			
建物及び構築物	26百万円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																			
アミューズメント施設機器	0																																																																																																																																			
その他の有形固定資産	50																																																																																																																																			
その他の無形固定資産	84																																																																																																																																			
計	162																																																																																																																																			
研究開発費	3,011百万円																																																																																																																																			
給与手当	1,955																																																																																																																																			
減価償却費	290																																																																																																																																			
連結調整勘定償却	86																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	33																																																																																																																																			
土地	45百万円																																																																																																																																			
建物及び構築物	7																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																			
計	53																																																																																																																																			
アミューズメント施設機器	96百万円																																																																																																																																			
その他の有形固定資産	0																																																																																																																																			
計	96																																																																																																																																			
建物及び構築物	13百万円																																																																																																																																			
レンタル資産	12																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																			
その他の有形固定資産	58																																																																																																																																			
計	85																																																																																																																																			
研究開発費	5,449百万円																																																																																																																																			
給与手当	4,279																																																																																																																																			
減価償却費	666																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	110																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	110																																																																																																																																			
連結調整勘定償却	92																																																																																																																																			
土地	762百万円																																																																																																																																			
レンタル資産	1																																																																																																																																			
その他の有形固定資産	1																																																																																																																																			
その他の無形固定資産	1																																																																																																																																			
計	766																																																																																																																																			
レンタル資産	272百万円																																																																																																																																			
アミューズメント施設機器	119																																																																																																																																			
土地	595																																																																																																																																			
その他の有形固定資産	21																																																																																																																																			
その他の無形固定資産	0																																																																																																																																			
計	1,009																																																																																																																																			
建物及び構築物	73百万円																																																																																																																																			
アミューズメント施設機器	1																																																																																																																																			
その他の有形固定資産	56																																																																																																																																			
その他の無形固定資産	103																																																																																																																																			
計	234																																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※5. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limitedが、時価発行増資を行い、当社の持分比率が減少したことにより生じた損益であります。</p> <p>※6. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limitedが、発行した抵当証券を早期償還したことにより生じた早期償還損失相当額を特別損失に区分したものであります。</p> <p>※7. 中間財務諸表において減損処理を実施した子会社に係る連結調整勘定を一括償却したものであります。</p> <p>8. _____</p>	<p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>※8. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 853 1008 1188"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地 建物他</td> <td>伊東市 伊豆市他</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗及び賃貸用不動産</td> <td>土地 建物他</td> <td>相模原市 他</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲーム機器事業</td> <td>機械装置 他</td> <td>米子市他</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,228百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休不動産等については、市場価格の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（691百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>店舗及び賃貸用不動産については、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（195百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>ゲーム機器事業については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（342百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、店舗及び賃貸用不動産と将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産等	土地 建物他	伊東市 伊豆市他	691百万円	店舗及び賃貸用不動産	土地 建物他	相模原市 他	195百万円	ゲーム機器事業	機械装置 他	米子市他	342百万円	合計			1,228百万円	<p>※5. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limitedが、時価発行増資を行い、当社の持分比率が減少したことにより生じた損益であります。</p> <p>※6. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limitedが、発行した抵当証券を早期償還したことにより生じた早期償還損失相当額を特別損失に区分したものであります。</p> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p>
用途	種類	場所	減損損失																			
遊休資産等	土地 建物他	伊東市 伊豆市他	691百万円																			
店舗及び賃貸用不動産	土地 建物他	相模原市 他	195百万円																			
ゲーム機器事業	機械装置 他	米子市他	342百万円																			
合計			1,228百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は次のとおりです。</p> <p><遊休不動産等とゲーム機器事業> 正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、その他の資産については税法規定等に基づく残存価額により評価しております。</p> <p><店舗及び賃貸用不動産> 主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算出しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>53,266百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△74</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>53,191</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,266百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74	現金及び現金同等物	53,191	<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>44,237百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>44,237</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,237百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0	現金及び現金同等物	44,237	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>55,152百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△72</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>55,080</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,152百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△72	現金及び現金同等物	55,080
現金及び預金勘定	53,266百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74																			
現金及び現金同等物	53,191																			
現金及び預金勘定	44,237百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0																			
現金及び現金同等物	44,237																			
現金及び預金勘定	55,152百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△72																			
現金及び現金同等物	55,080																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>61</td> <td>16</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> <td>34</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>22百万円</td> <td>41百万円</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	16	11	4	有形固定資産(その他)	61	16	44	無形固定資産(その他)	18	6	12	合計	96	34	61		1年内	1年超	合計		22百万円	41百万円	63百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>602</td> <td>65</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>48</td> <td>0</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>33</td> <td>18</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>702</td> <td>95</td> <td>606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>179百万円</td> <td>428百万円</td> <td>608百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3百万円</td> <td>5百万円</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	アミューズメント施設機器	602	65	536	レンタル資産	48	0	47	有形固定資産(その他)	33	18	14	無形固定資産(その他)	18	10	7	合計	702	95	606		1年内	1年超	合計		179百万円	428百万円	608百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	52百万円	支払利息相当額	2百万円		1年内	1年超	合計		3百万円	5百万円	8百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> <td>15</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>334</td> <td>35</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374</td> <td>59</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>75百万円</td> <td>241百万円</td> <td>317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3百万円</td> <td>0百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	22	15	6	有形固定資産(その他)	334	35	298	無形固定資産(その他)	18	8	9	合計	374	59	315		1年内	1年超	合計		75百万円	241百万円	317百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	2百万円		1年内	1年超	合計		3百万円	0百万円	4百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	16	11	4																																																																																																																																					
有形固定資産(その他)	61	16	44																																																																																																																																					
無形固定資産(その他)	18	6	12																																																																																																																																					
合計	96	34	61																																																																																																																																					
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																					
	22百万円	41百万円	63百万円																																																																																																																																					
支払リース料	12百万円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	12百万円																																																																																																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																					
アミューズメント施設機器	602	65	536																																																																																																																																					
レンタル資産	48	0	47																																																																																																																																					
有形固定資産(その他)	33	18	14																																																																																																																																					
無形固定資産(その他)	18	10	7																																																																																																																																					
合計	702	95	606																																																																																																																																					
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																					
	179百万円	428百万円	608百万円																																																																																																																																					
支払リース料	54百万円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	52百万円																																																																																																																																							
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																					
	3百万円	5百万円	8百万円																																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																					
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	22	15	6																																																																																																																																					
有形固定資産(その他)	334	35	298																																																																																																																																					
無形固定資産(その他)	18	8	9																																																																																																																																					
合計	374	59	315																																																																																																																																					
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																					
	75百万円	241百万円	317百万円																																																																																																																																					
支払リース料	38百万円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	36百万円																																																																																																																																							
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																					
	3百万円	0百万円	4百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17	52	34
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	162	162	—
合計	180	215	34

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	82
非上場債券	184
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	36
関連会社株式	36,695

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17	85	67
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	434	434	—
合計	452	520	67

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	82
非上場債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	36
関連会社株式	43,377

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17	61	44
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	405	405	—
合計	423	467	44

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	82
非上場債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	36
関連会社株式	42,772

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	△257	△257

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,000	△29	△29

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	△145	△145

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメ ント施設運営 事業 (百万円)	ゲーム機器事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	23,154	668	8,223	2,420	1,556	36,023	—	36,023
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	123	93	15	71	5	309	(309)	—
計	23,277	762	8,238	2,491	1,562	36,333	(309)	36,023
営業費用	19,338	365	7,134	3,886	1,706	32,431	3,573	36,005
営業利益 (又は営業損失)	3,939	396	1,103	(1,394)	(144)	3,901	(3,882)	18

括弧内数値はマイナスを示す。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメ ント施設運営 事業 (百万円)	ゲーム機器事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,234	1,525	8,138	2,179	692	21,770	—	21,770
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	26	10	411	27	485	(485)	—
計	9,243	1,552	8,148	2,591	719	22,255	(485)	21,770
営業費用	10,412	1,152	6,890	3,747	1,061	23,264	3,130	26,395
営業利益 (又は営業損失)	(1,168)	400	1,257	(1,156)	(341)	(1,009)	(3,616)	(4,625)

括弧内数値はマイナスを示す。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメ ント施設運営 事業 (百万円)	ゲーム機器事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	47,318	1,353	16,177	4,672	2,935	72,458	—	72,458
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	214	152	27	183	668	1,246	(1,246)	—
計	47,532	1,505	16,205	4,856	3,604	73,704	(1,246)	72,458
営業費用	35,885	759	14,266	6,106	3,861	60,879	6,111	66,990
営業利益 (又は営業損失)	11,647	746	1,939	(1,250)	(257)	12,825	(7,357)	5,467

括弧内数値はマイナスを示す。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,906	3,604	7,350	企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,381円59銭 1株当たり中間純損失 84円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,367円20銭 1株当たり中間純損失 105円30銭 同左	1株当たり純資産額 1,468円75銭 1株当たり当期純利益 12円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△6,724	△8,413	1,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△6,724	△8,413	1,022
期中平均株式数(千株)	79,903	79,903	79,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (500個) 普通株式 50,000株 —————	同左 平成16年6月29日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (497個) 普通株式 49,700株	同左 —————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limitedは、平成16年11月15日付で引受証券会社による同社新株公募（発行株式数：普通株式7,500,000株、公募価格：1株につきUS \$ 60.43）を完了し、平成16年12月10日付で同引受証券会社の権利行使により同条件で1,125,000株の追加新株公募も完了いたしました。この結果、同社の発行済株式総数は99,147,817株に増加し、当社の連結子会社であるARUZE USA, INC. の同社株式所有割合は、増資直前の27.1%から24.8%に低下し、持分法会計適用の結果、持分変動損益（特別利益）が発生いたします。また、同社は増資資金を原資として平成16年12月14日付で12%第2抵当証券約247.5百万米ドルの早期償還を実施いたしました。この償還費用にかかる当社持分相当額が持分法による投資損失（特別損失）として発生いたします。なお、上記事象を併せた純損益につきましては現時点において未確定であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成17年6月13日開催の取締役会にて、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日の第31回定時株主総会において決議された新株予約権の発行について、具体的な条件を決定いたしました。</p> <p>①新株予約権の発行日 平成17年6月20日</p> <p>②新株予約権の発行数 497個</p> <p>③新株予約権の割当対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 88名</p> <p>④新株予約権の発行価格 無償</p> <p>⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 49,700株</p> <p>⑥新株予約権の行使時の払込金額 1個当たり243,400円（1株当たり2,434円）</p> <p>⑦新株予約権の行使により発行される株式の総額 120,969,800円</p> <p>⑧新株予約権の行使期間 自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日</p> <p>⑨新株予約権の行使により株式を発行する場合において資本に組入れる額 資本組入額 1株当たり 1,217円</p> <p>⑩新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(2) 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれの地位も退任及び退職等により喪失した場合、ただちに権利を喪失するものとする。</p> <p>(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>(4) 新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>(5) その他の条件については、本総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象の当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>⑪新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		48,882		38,908		50,187	
2. 受取手形		6,511		1,953		3,595	
3. 売掛金		3,328		1,510		2,122	
4. たな卸資産		19,318		20,742		22,357	
5. 繰延税金資産		5,937		6,435		4,029	
6. 追徴税額未決算勘定	※3	1,999		1,998		1,998	
7. その他	※5	6,204		4,885		6,495	
8. 貸倒引当金		△319		△1,333		△28	
流動資産合計			91,862 51.7		75,102 44.4		90,759 48.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		3,583		3,442		3,478	
(2) 機械及び装置		2,783		2,281		2,589	
(3) 土地		6,735		6,251		6,735	
(4) その他		3,469		3,083		3,485	
計		16,571		15,059		16,289	
2. 無形固定資産		1,239		947		1,159	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※6	62,956		65,605		65,586	
(2) 長期貸付金		1,715		10,756		11,213	
(3) 破産更生債権等		1,135		1,024		1,050	
(4) 繰延税金資産		1,812		198		2,374	
(5) その他		2,077		1,909		1,917	
(6) 貸倒引当金		△1,562		△1,441		△2,456	
計		68,134		78,052		79,685	
固定資産合計			85,945 48.3		94,058 55.6		97,134 51.7
III 繰延資産							
			— —		82 0.0		110 0.0
資産合計			177,808 100.0		169,243 100.0		188,004 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		7,937		2,968		3,494	
2. 買掛金		4,428		712		3,266	
3. 短期借入金		26,000		16,600		17,800	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		—		1,408		1,408	
5. 1年以内償還予定 の社債		—		1,700		1,700	
6. 未払法人税等		38		32		49	
7. 賞与引当金		226		221		316	
8. 債務保証損失引当 金		2,074		2,074		2,074	
9. その他		2,378		1,068		2,381	
流動負債合計		43,083	24.3	26,784	15.9	32,491	17.3
II 固定負債							
1. 社債		—		6,950		7,800	
2. 長期借入金		—		11,755		12,459	
3. 預り保証金		425		463		422	
固定負債合計		425	0.2	19,168	11.3	20,681	11.0
負債合計		43,508	24.5	45,953	27.2	53,172	28.3
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		3,446	1.9	3,446	2.0	3,446	1.8
1. 資本準備金		7,503		7,503		7,503	
資本剰余金合計		7,503	4.2	7,503	4.4	7,503	4.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		861		861		861	
2. 任意積立金		115,107		115,089		115,107	
3. 中間(当期)未処分 利益又は未処理損 失(△)		9,202		△1,801		9,731	
利益剰余金合計		125,171	70.4	114,149	67.4	125,700	66.9
IV その他有価証券評価 差額金		13	0.0	27	0.0	17	0.0
V 自己株式		△1,836	△1.0	△1,837	△1.0	△1,836	△1.0
資本合計		134,299	75.5	123,290	72.8	134,831	71.7
負債資本合計		177,808	100.0	169,243	100.0	188,004	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,170	100.0		11,273	100.0		49,526	100.0
II 売上原価			15,557	64.4		7,246	64.3		27,451	55.4
売上総利益			8,613	35.6		4,026	35.7		22,074	44.6
III 販売費及び一般管理 費			8,768	36.2		8,918	79.1		18,719	37.8
営業利益又は営業 損失 (△)			△155	△0.6		△4,891	△43.4		3,354	6.8
IV 営業外収益	※1		775	3.2		172	1.5		887	1.8
V 営業外費用	※2		516	2.2		250	2.2		929	1.9
経常利益又は経常 損失 (△)			104	0.4		△4,969	△44.1		3,313	6.7
VI 特別利益			30	0.1		17	0.2		—	—
VII 特別損失	※3,4		13,843	57.2		4,418	39.2		15,129	30.5
税引前中間(当期) 純損失			13,709	△56.7		9,370	△83.1		11,816	△23.8
法人税、住民税及 び事業税		15			21			35		
法人税等調整額		△6,176	△6,160	△25.5	△238	△216	△1.9	△4,832	△4,796	△9.7
中間(当期)純損 失			7,548	△31.2		9,153	△81.2		7,019	△14.1
前期繰越利益			16,751			7,352			16,751	
中間(当期)未処分 利益又は未処理損 失 (△)			9,202			△1,801			9,731	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)債務保証損失引当金 同左</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は826百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「追徴税額未決算勘定」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末より明瞭表示のため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「追徴税額未決算勘定」の金額は2,009百万円であります。</p> <p>「機械及び装置」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末より明瞭表示のため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「機械及び装置」の金額は2,744百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,824百万円</p> <p>※2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>365</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 関係会社ワイズテック㈱の長期借入金 185百万円</p> <p>※3. 偶発債務 (1)保証債務残高 ①関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ㈱システムスタッフ 14,445百万円 ②関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ 454百万円 (2)平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がおりました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,999百万円が損失になる可能性があります。</p>	建物	198百万円	土地	166	計	365	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,709百万円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 偶発債務 (1)保証債務残高 ① _____ ②関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ 454百万円 (2)平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がおりました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,998百万円が損失になる可能性があります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,942百万円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 偶発債務 (1)保証債務残高 ① _____ ②関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ 454百万円 (2) 同左</p>
建物	198百万円							
土地	166							
計	365							

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>4. 訴訟事件</p> <p>(1) 当社の元役員真鍋勝紀の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p> <p>(2) 当社の元子会社㈱エヌ・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エヌ・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起しております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エヌ・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額 6,791百万円）を提起しております。これに対して㈱エヌ・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年4月21日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>	<p>4. 訴訟事件</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 当社の元子会社㈱エヌ・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エヌ・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されており、当社の当該保証債務の履行を求める請求についても棄却されております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エヌ・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額 6,791百万円）を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。</p>	<p>4. 訴訟事件</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 当社の元子会社㈱エヌ・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エヌ・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟を提起しております。これに対して当社は保証債務履行請求訴訟として反訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エヌ・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額 6,791百万円）を提起しております。これに対して㈱エヌ・エヌ・ケイの破産による当社の60億円以上の損失は同氏等による意図的なものであるとして、平成15年4月21日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>(3) 当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての知的財産権を譲り受けたと主張する㈱SNKプレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額8,757百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付で著作権等の侵害に当たるとの中間判決が出されました。これに対して、当社は㈱SNKプレイモアに対する知的財産権の譲渡等は違法なものであるとして、同社及び㈱エス・エヌ・ケイ破産管財人外1名を被告として平成15年5月12日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p>(4) 当社が平成16年2月6日に㈱SNKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てた事に対し、同社及び㈱SNKネオジオは当社が当該仮処分の申し立ての事実を当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起しております。</p>	<p>(3) 当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて㈱SNKプレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、㈱SNKプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しております。</p> <p>(4) 当社が平成16年2月6日に㈱SNKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てた事を当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱SNKネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起しておりますが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱SNKネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。</p>	<p>(3) 当社の元子会社である㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）から全ての知的財産権を譲り受けたと主張する㈱SNKプレイモアは、当社が企画・開発・製造・販売したパチスロ機及びゲームソフト等に関して、著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を平成14年2月28日から同年10月28日にかけて大阪地方裁判所に提起しております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下され、平成16年12月27日付で判決が出されました。当該判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりましたが、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。尚、㈱SNKプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しております。</p> <p>(4) 当社が平成16年2月6日に㈱SNKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てた事に対し、同社及び㈱SNKネオジオは当社が当該仮処分の申し立ての事実を当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起しております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
<p>(5) _____</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. 投資有価証券のうち貸付有価証券が531百万円含まれております。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="223 1233 574 1365"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	30,000百万円	<p>(5) 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、販売先38社がパチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件（請求額合計261百万円）を東京地方裁判所に提起しております。なお、平成17年9月30日現在4社が訴訟を取下げており、中間期末時点で提訴している販売先は34社であります。また、損害賠償請求額合計は250百万円となります。</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	<p>(5) 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、販売先38社がパチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件（請求額合計261百万円）を東京地方裁判所に提起しております。</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>
貸出コミットメントの総額	30,000百万円							
借入実行残高	—百万円							
差引額	30,000百万円							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28百万円 受取配当金 536百万円 還付加算金 159百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46百万円 たな卸資産処分損 422百万円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 976百万円 たな卸資産処分損 708百万円 たな卸資産評価損 9,768百万円 貸倒引当金繰入額 972百万円 4. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 99百万円 為替差益 35百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 147百万円 たな卸資産処分損 36百万円 社債発行費償却 27百万円 ※3. 特別損失のうち主要なもの たな卸資産評価損 1,914百万円 業務委託精算損 1,364百万円 減損損失 826百万円 ※4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>伊東市 伊豆市</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲーム機器 事業</td> <td>機械装置他</td> <td>米子市他</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>826百万円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 遊休不動産については、地価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(484百万円)として特別損失に計上しました。 また、ゲーム機器事業については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342百万円)として特別損失に計上しました。 (グルーピングの方法) 当社は、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。	用途	種類	場所	減損損失	遊休	土地	伊東市 伊豆市	484百万円	ゲーム機器 事業	機械装置他	米子市他	342百万円	合計			826百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 71百万円 受取配当金 536百万円 還付加算金 159百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 170百万円 たな卸資産処分損 549百万円 社債発行費償却 55百万円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 990百万円 たな卸資産処分損 4,123百万円 たな卸資産評価損 7,015百万円 貸倒引当金繰入額 1,537百万円 4. _____
用途	種類	場所	減損損失															
遊休	土地	伊東市 伊豆市	484百万円															
ゲーム機器 事業	機械装置他	米子市他	342百万円															
合計			826百万円															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,073百万円 無形固定資産 168百万円	(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、その他の資産については税法規定等に基づく残存価額により評価しております。 5. 減価償却実施額 有形固定資産 789百万円 無形固定資産 201百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,256百万円 無形固定資産 376百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>5百万円</th> <th>—百万円</th> <th>5百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	有形固定資産(その他)	16	11	4	合計	16	11	4	1年内	1年超	合計	5百万円	—百万円	5百万円				支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>—————</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>—————</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>2百万円</th> <th>—百万円</th> <th>2百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	有形固定資産(その他)	16	14	2	合計	16	14	2	1年内	1年超	合計	2百万円	—百万円	2百万円				支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
百万円	百万円	百万円																																																																
有形固定資産(その他)	16	11	4																																																															
合計	16	11	4																																																															
1年内	1年超	合計																																																																
5百万円	—百万円	5百万円																																																																
支払リース料	5百万円																																																																	
減価償却費相当額	5百万円																																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																																	
支払リース料	2百万円																																																																	
減価償却費相当額	2百万円																																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																																	
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
百万円	百万円	百万円																																																																
有形固定資産(その他)	16	14	2																																																															
合計	16	14	2																																																															
1年内	1年超	合計																																																																
2百万円	—百万円	2百万円																																																																
支払リース料	5百万円																																																																	
減価償却費相当額	5百万円																																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,946	20,430	12,483
合計	7,946	20,430	12,483

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,775	11,231	2,456
合計	8,775	11,231	2,456

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,775	14,262	5,487
合計	8,775	14,262	5,487

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>平成17年6月13日開催の取締役会にて、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日の第31回定時株主総会において決議された新株予約権の発行について、具体的な条件を決定いたしました。</p> <p>①新株予約権の発行日 平成17年6月20日</p> <p>②新株予約権の発行数 497個</p> <p>③新株予約権の割当対象者 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 88名</p> <p>④新株予約権の発行価格 無償</p> <p>⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 49,700株</p> <p>⑥新株予約権の行使時の払込金額 1個当たり243,400円(1株当たり2,434円)</p> <p>⑦新株予約権の行使により発行される株式の総額 120,969,800円</p> <p>⑧新株予約権の行使期間 自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日</p> <p>⑨新株予約権の行使により株式を発行する場合において資本に組入れる額 資本組入額 1株当たり 1,217円</p> <p>⑩新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(2) 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれの地位も退任及び退職等により喪失した場合、ただちに権利を喪失するものとする。</p> <p>(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>(4) 新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>(5) その他の条件については、本総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象の当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>⑪新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

事業年度（第32期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月22日関東財務局長に提出

平成16年6月30日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成17年6月20日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。